

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		中南米地域外交				
評価方式		総合・実績事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、 5段階達成度は記載出来ない	番号	③
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	95,474	89,388	88,984	101,887	124,198
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0		
	計	95,474	89,388	88,984		
執行額		71,822	81,995	81,249		
		<0>	<0>	<0>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	中南米地域外交					番号	③	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	外務本省	地域別外交費	中南米地域外交に必要な経費	88,020	107,082		
	●	2	一般	在外公館	地域別外交費	中南米地域外交に必要な経費	13,867	17,116		
	●	3								
	●	4								
	小計						101,887 <>の内数	124,198 <>の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						101,887 の内数	124,198 の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		中南米地域外交					番号	③	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額 (削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
								概算要求への反映状況	
中南米諸国外交 政策費	中南米各国の政治・経済・社会事情及び地域統合体の動向等に係る各種調査、情報収集、資料作成及び各国との政策協議等、中南米諸国への外交政策を推進するための経費	●	1	13,887	13,851	△ 36	△ 363	【目標】メキシコ、中米、カリブ諸国との経済関係を強化し、国際場裡における地域及び地球規模課題に関する協力を促進する。 【実績】平成29年度、日・中米カリブ間の貿易総額は対前年度比で1.3%増加した他、北朝鮮問題や核軍縮問題等で日本の立場に対する中米カリブ諸国の理解・支援を得て、国際社会の諸問題に共同で取り組むことを確認した。	
								モニタリング結果を踏まえ、引き続き各種調査、情報収集、資料作成、政策協議等を実施していく。平成29年度はより効率的な実施を図った。	
								政策評価結果を踏まえ、賃金単価改定により予算を増額要求する一方、旅費について出張先の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
日墨経済連携協定各種委員会関係経費	日墨経済連携協定各種委員会（ビジネス環境整備委員会等）を開催するための経費	●	1	3,026	1,645	△ 1,381	△ 1,486	【目標】メキシコとの間で、各種政策対話、ビジネス関連フォーラムの開催、日系企業支援等を通じて、貿易・投資の増大等経済関係の強化に努める。 【実績】日墨EPA合同委員会・ビジネス環境整備委員会を開催し、メキシコにおける日本企業の経済活動の安定及び拡大が可能となるような支援に引き続き取り組んだ結果、平成29年のメキシコ進出日本企業数が6.4%増となる要因の一つとなった。	
								モニタリング結果を踏まえ、引き続き日墨経済連携協会を開催していく。平成29年度はより効率的な実施を図った。	
								政策評価結果を踏まえ、日本における委員会開催に必要な会議費を要求する一方、出張回数の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	

事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額 (削減額)	達成しようとする目標及び実績
			30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
							概算要求への反映状況
日墨経済連携協定各種委員会関係経費	日墨経済連携協定各種委員会（ビジネス環境整備委員会等）を開催するための経費	● 2	181	176	△ 5	△ 54	<p>【目標】メキシコとの間で、各種政策対話、ビジネス関連フォーラムの開催、日系企業支援等を通じて、貿易・投資の増大等経済関係の強化に努める。</p> <p>【実績】日墨EPA合同委員会・ビジネス環境整備委員会を開催し、メキシコにおける日本企業の経済活動の安定及び拡大が可能となるような支援に引き続き取り組んだ結果、平成29年のメキシコ進出日本企業数が6.4%増となる要因の一つとなった。</p> <p>モニタリング結果を踏まえ、引き続き日墨経済連携協会を開催していく。平成29年度はより効率的な実施を図った。</p> <p>政策評価結果を踏まえ、日本における委員会開催に必要な会議費を要求する一方、出張回数の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。</p>
カリブ共同体諸国との関係強化経費	日・カリコム事務レベル協議への出席等により、日・カリコム関係及びカリコム加盟各国との武国間関係強化を図るための経費	● 1	4,682	4,778	96	△ 69	<p>【目標】カリコム関連会合に引き続き積極的に関与し、そこにおけるプレゼンスを高めることにより、カリブ諸国との関係を強化する。</p> <p>【実績】カリブ共同体外相会合（COFCOR）にはアジア唯一の参加国として武井外務大臣政務官が出席する等、我が国はカリコムと基本的価値観を共有するパートナーであることを強調し、カリブ諸国における日本のプレゼンスを示した。</p> <p>モニタリング結果を踏まえ、引き続きカリコム関連会合に出席していく。平成29年度はより効率的な実施を図った。</p> <p>政策評価結果を踏まえ、一部出張先の見直しにより経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。</p>
太平洋同盟との対話強化に係る経費	太平洋同盟首脳会合のマージンで開催されるオブザーバー国との対話等に出席するための経費	● 1	2,927	2,631	△ 296	△ 902	<p>【目標】太平洋同盟首脳会合に引き続き積極的に関与し、プレゼンスを高めることにより、太平洋同盟諸国との関係を強化する。</p> <p>【実績】太平洋同盟諸国との非公式対話やハイレベル対話を通じ、自由貿易政策など我が国の重要政策について、有益な議論を行うことができた結果、太平洋同盟諸国における日本企業進出数が前年度比5.8%増となる要因の一つとなった。</p> <p>モニタリング結果を踏まえ、引き続き太平洋同盟とオブザーバー国との対話等へ出席していく。平成29年度はより効率的な実施を図った。</p> <p>政策評価結果を踏まえ、出張先及び出張者等級の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。</p>

事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額 (削減額)	達成しようとする目標及び実績
			30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
							概算要求への反映状況
日・南米経済連携枠組みの構築等	日・チリEPA、日・ペルーEPAフォローアップ会合等の国内開催経費及び相手国での会合参加費用	● 1	15,346	12,390	△ 2,956	△ 91	【目標】コロンビアとのEPA交渉の実質合意及び発行済EPA締約国との経済関係強化。 【実績】コロンビア、ペルー及びチリとの事務レベルの協議やハイレベル対話を通じ、それらの国々の政治当局に対する我が国の要望を累次伝達することができた結果、我が国と上記3国との貿易額が前年度比26%増となる要因の一つとなった。
							南米諸国との間で経済関係強化のための枠組みの構築及びその円滑な運用、並びに対話を引き続き促進していく。
							政策評価を踏まえ、現地借上車の単価の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
日・南米二国間資源戦略協議関係経費	我が国の資源確保の必要性から日本企業との意見交換を行うための経費	● 1	4,146	3,866	△ 280	△ 9	【目標】南米諸国との貿易・経済面での関係強化 【実績】ベネズエラ、ボリビア、ブラジル等、南米地域の主要資源産出国を訪問し、現地進出日本企業や先方政府との協議を行うことで、先方政府に我が国の経済政策を伝達した。
							南米諸国との間で経済関係強化のための枠組みの構築及びその円滑な運用、並びに対話を引き続き促進していく。
							政策評価結果を踏まえ、出張期間の見直しにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
ブラジル官民合同会議開催に係る経費	本省及び各在伯公館長、在伯我が方政府関係機関代表、伯各地域の日本商工会議所代表等を集め日伯経済関係等について会議を開催する経費	● 1	3,982	4,499	517	△ 87	【目標】伯進出企業が直面するビジネス環境の問題や在外公館に期待する支援等の議論を実施し、政府の政策・施策立案に反映させる。 【実績】ブラジル官民合同対話を実施し、民間企業の意見を聴取することにより、進出企業のニーズを把握することが可能となり、伯進出日本企業が前年度比3.1%増となる要因の一つとなった。
							伯進出企業が直面するビジネス環境の問題や在外公館に期待する支援等の議論を実施し、政府の政策・施策立案に反映させる。
							政策評価結果を踏まえ、航空賃の見直しにより経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。

事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額 (削減額)	達成しようとする目標及び実績
			30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
							概算要求への反映状況
次世代日系人指導者会議開催に係る経費	中南米地域から次世代のリーダーとなる日系人を招へいし本邦在住日系人、有識者、国会議員等との意見交換及び日本企業訪問等を行うための招へい費	●	1	16,443	22,781	6,338	<p>【目標】中南米地域から次世代のリーダーとなる日系人を招へいし、日本に対する理解を深めてもらい、日本と中南米、中南米地域内での日系人と通じたネットワークをより強固活多層的に構築する。</p> <p>【実績】中南米地域から15名の日系人を招へいし、河野外務大臣への表敬、野上内閣官房副長官への表敬を行った他、外務省及びJICA主催フォーラムを開催し、国内外の関係者と日系人との関係強化を行った。</p>
							<p>次世代日系人指導者会議を毎年開催し、常に新しいリーダーとなりうる日系人を発掘し続け、中南米各国における日系社会のネットワーク構築を行い、より強固かつ多層的に構築を行う。</p>
							<p>政策評価結果を踏まえ、事業の一層の拡充を図りつつも、必要経費の見直しにより経費削減を図り、予算の増額要求を行った。</p>
中南米日系人を通じた対外発信強化	中南米地域から発信力の潜在性に長けた日系人を招へいし日本の魅力を広く発信するための招へい費	●	1	14,884	15,368	484	<p>【目標】発信能力の潜在性に長けた日系人を招へいし、我が国をとりまく情勢や我が国の政策についてレクチャーを受け、意見交換する研修の開催等を通じて、我が国の正しい姿を深く理解させる。</p> <p>【実績】中南米地域から15名の日系人メディア等関係者を招へいし、野上内閣官房副長官への表敬、佐藤外務副大臣への表敬を行った他、当省からの政策ブリーフや地方視察を行い、参加者が国内外で日本について発信する機会を提供し、メディアやSNS上での発信を行うことができた。</p>
							<p>官房副長官表敬や外務省による我が国外交政策の概要説明、各界有識者による講演及び様々な視察等を通して対日理解を促進し、連携を強化した。</p>
							<p>政策評価結果を踏まえ、事業の一層の拡充を図りつつも、必要経費の見直しにより経費削減を図り、予算の増額要求を行った。</p>
合計				79,504	81,985	2,481	△ 3,067

施策 I-3 中南米地域外交（モニタリング）

平成 30 年度政策評価書（モニタリング）

（外務省 29-I-3）

施策名(※)	中南米地域外交					
施策目標	<p>これまでに活発化した対中南米外交の機運の盛り上がりを利用し、中南米諸国との二国間の関係、及び地域的枠組みとの政治・経済関係を始めとする多面的で裾野の広い交流の増進を通じた協力関係を構築するため、以下を実施する。</p> <p>1 中米諸国・カリブ諸国との経済関係強化、国際社会の諸課題に関する協力関係強化及び相互理解を促進する。</p> <p>2 南米諸国との経済関係及び幅広い分野における二国間関係や、国際社会における協力関係を強化し、また、相互理解を促進する。</p>					
施策の予算額・執行額等	区分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	95	89	89	102
		補正予算(b)	0	0	0	
		繰越し等(c)	0	0	0	
		合計(a+b+c)	95	89	89	
執行額(百万円)		72	82	81		

(※)本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「関連する内閣の重要政策」、「測定指標」及び「作成にあたって使用した資料その他の情報」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

(注)本欄以下の記載欄の測定指標名に「*」印のあるものは、主要な測定指標であることを示している。

担当部局名	中南米局	政策評価（モニタリング）実施時期	平成 30 年 8 月
-------	------	------------------	-------------

個別分野 1 中南米地域・中米・カリブ諸国との協力及び交流強化

施策の概要

近年より活発になってきている要人往来、民間レベルの交流の機運を利用し、中米カリブ諸国との経済関係強化、国際社会の諸課題に関する協力関係強化及び相互理解を促進する。

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・ 第 193 回国会外交演説（平成 29 年 1 月 20 日）
日本外交の三本柱
- ・ 持続可能な開発のための 2030 アジェンダを採択する国連サミット安倍総理大臣ステートメント（平成 27 年 9 月 27 日）
- ・ 安倍総理の中南米政策スピーチ（平成 26 年 8 月 2 日）
- ・ 日・カリコム首脳会合の際の安倍内閣総理による日本の対カリコム政策三本の柱（平成 26 年 7 月 28 日）

測定指標 1-1 貿易・投資の増大等を通じた経済関係の強化 *

中期目標（一年度）

メキシコ、中米、カリブ諸国との間で、各種政策対話、ビジネス関連フォーラムの開催、日系企業支援等を通じて、貿易・投資の増大等経済関係の強化に努める。

28 年度

年度目標

- 1 首脳・外相等の高いレベルから実務レベルに至るまで幅広い層における緊密な意見交換及び政策協議の実施を維持し、経済関係の強化を図る。
- 2 日・中米ビジネスフォーラムや、日・メキシコ EPA ビジネス環境整備委員会等の開催を通じて民間の人的交流促進、日本企業進出の促進を図ると共に、進出日本企業の側面支援をする。

施策の進捗状況・実績

- 1 4 月のバレーラ・パナマ大統領による訪日、9 月の安倍内閣総理大臣のキューバ訪問といった首脳間の交流が大きく進展した。特に、安倍内閣総理大臣のキューバ訪問は、現職の総理大臣として初めてのキューバ訪問であり、官民合同会議の政務レベルへの格上げ等を通じて経済関係の進展を後押しすること、更なる無償資金協力の実施等により本格的な経済協力を推進すること等が確認されたことから、国際社会において影響力を有するキューバとの関係を強化する上で有意義であった。5 月のエルサルバドル外相訪日や、9 月に約 2 年ぶりに開催された日・カリコム外相会合といった交流以外にも、藪浦外務副大臣及び武井外務大臣政務官がメキシコやベリーズ、ハイチなど中米・カリブ地域を訪問し、また中米・カリブ地域から招へい者がある際には、藪浦外務副大臣及び武井外務大臣政務官への表敬等が行われた。経済関係の強化の観点からは、バレーラ・パナマ大統領訪日の際に、対中南米地域としては最大規模となる、約 2,822 億円を限度とする円借款「パナマ首都圏都市交通 3 号線整備計画」に関する書簡の交換が行われ、また、安倍内閣総理大臣のキューバ訪問に先立ち、対キューバ債務救済措置の文書署名が行われたほか、首脳会談において、今後の更なる経済関係の進展を後押しするため、対キューバ海外投資保険の引受の一部再開、第 2 回官民合同会議の開催及び同会議の政務レベルへの格上げ、「質の高いインフラ投資」への理解促進と日本のインフラ関連企業のキューバ進出を支援するための官民インフラ会議の開催を発表した。このほかにも各種会談では、安倍内閣総理大臣が 26 年に中南米を訪問した際に打ち出した我が国の対中南米政策・3 つの「共に」のひとつである「共に発展」を実現すべく、実り多い意見交換を行った。
- 2 9 月の安倍内閣総理大臣のキューバ訪問の際に出席者を政務レベルに引き上げることに合意した日本・キューバ官民合同会議は、11 月に第 2 回会合が開催され、日本から藪浦外務副大臣のほか、5 省庁・4 政府機関から 35 名、近藤日・キューバ経済懇話会（JCEC）会長を含め、民間企業 23 社から 58 名が出席し、キューバ側からマルミエルカ外国貿易・外国投資相のほか、2 省庁・3 政府機関から 9 名が出席した。会議では、日本側民間企業から、日本企業の活動促進のための具体的な提案が行われ、両国は経済関係強化に向けた具体的な提案として、中長期的な経済アジェンダを作成することで一致したほか、日本側からは、キューバのビジネス環境改善に向けた働きかけと提案を

行った。29年1月には日墨EPAビジネス環境整備委員会第9回会合が開催され、武井外務大臣政務官が出席した。このような様々な取組を通じ、中南米地域との経済関係をより深化することができた。とりわけ、メキシコにおける日系企業の進出数は飛躍的に伸び、1,000社を超えた。なお、当初年度目標としていた「日・中米ビジネスフォーラム」については、他の外交案件との兼ね合いもあり、開催しなかった。

29年度

年度目標

- 1 中米・カリブ地域における日本企業の経済活動の拡大を政府当局間の租税情報の交換や官民合同会議を通じて支援をする。
- 2 日キューバ間の投資活動を更に促進するため、日キューバ官民合同会議を開催する。
- 3 中米地域における質の高いインフラ輸出を促進する。

施策の進捗状況・実績

- 1 5月に日・バハマ租税情報交換協定改正議定書が国会承認され、新たに日本とカリブ地域における租税関連情報の交換体制強化に向けて取り組んだ。9月には東京において、日・キューバ政策対話が行われ、キューバ国内において課題となっている外資誘致・国内産業の育成等について議論し、日本からの投資誘致に向けた取組についても議論した。また、諸日程との兼ね合いから29年度中には実施できなかった日墨EPA合同委員会・ビジネス環境整備委員会の30年度の開催に向けた調整を鋭意行い、近く実施というところまで調整を進めたところである。このような多様な取組により、中米・カリブ地域における日本企業の経済活動の安定及び拡大が可能となるような支援に引き続き取り組んだ。

また、TPP11協定の交渉において我が国は、中南米地域の重点国であるメキシコとの連携を強化しつつ、参加各国間の議論を推進し、30年3月の署名につなげた。加えて、11月の日墨首脳会談においては、先方大統領から、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉においてはメキシコ進出の日系企業に悪影響が出ないよう配慮する旨の発言を得るなど、巨大な北米市場との関係を高め多くの日系企業支援につながるものとなった。

- 2 日キューバ官民合同会議については、当方からの累次照会にもかかわらず、次回開催国である先方から具体的提案が出てこなかったなど、相手側の事情も含めた様々な要因により、年度内に開催することはできなかったが、JICAキューバ事務所が開所したことにより、円滑な経済技術協力を実施する基盤ができた。
- 3 5月に藺浦外務副大臣によるコスタリカ訪問の際、先方政府に対し、質の高いインフラ輸出について働きかけるとともに、9月のサイン・マロ・パナマ副大統領兼外相訪日の際には、中南米最大級のインフラ案件である「パナマ首都圏都市交通3号線整備計画」についての連携を確認した。こうした取組が進められる中、コスタリカ、パナマ及びホンジュラスからは日本とのFTA締結に向けた意欲が表明され、そのうち、コスタリカとは、まずは投資環境を整備するという目標を共有し、中米諸国とは初めてとなる投資協定の予備協議を行うことで合意するに至った。

測定指標 1-2 国際社会の諸課題に関する協力関係の強化 *

中期目標（一年度）

要人往来や各種政策協議、フォーラムなどの機会を通じ、国際問題の諸問題に関する意見交換・協力関係の確認をする。

28年度

年度目標

要人往来や各種政策対話を通じ、中米カリブ諸国との間で、国連改革、気候変動、軍縮・不拡散といった国際的な課題について、国際社会における連携を強化する。

- 1 カリコム（カリブ共同体、CARICOM）外相会合（COFCOR）等の域内のハイレベルが集う会合に政務レベルが出席し、国連改革等につき連携強化を図る。
- 2 カリコムから若手外交官・行政官等、今後地域において影響力、発信力を持つことが期待される者を招へいし、国連改革や気候変動といった国際的な課題についての連携強化のための意見交換・情報共有を行う。

施策の進捗状況・実績

活発な要人往来を通じ、二国間関係のみならず、民主主義や市場経済など基本的価値を共有する中南米諸国との間で、国際社会における協力強化についても確認できた。

- 1 9月には国連総会の機会を捉え、第5回日・カリコム外相会合が開催され、岸田外務大臣から法の支配、民主主義といった基本的価値を共有するカリコム諸国との間で、双方の交流は拡大し、国連改革等国際社会での協力も深化してきており、今後も関係を一層強化していきたい旨述べたのに対し、カリコム側からは、日本とカリコム諸国は長年にわたり、強固かつ友好的な関係を維持してきているパートナーであり、今後とも日・カリコム関係を発展させていきたい旨の発言があり、両国の関係深化を確認した。
- 2 日本政府は、12月にカリコム諸国から、14名の若手外交官・行政官を招へいし、一行は京都・広島を訪問し、それぞれにおいて気候変動問題への取組や日本の歴史・文化、平和の尊さと核兵器の恐ろしさを学んだ。一行は、滞在中に滝沢外務大臣政務官を表敬し、将来の日・カリコム関係を担う若い世代との交流を大切にしながら、日・カリコム関係を一層緊密に協力していくことを確認した。

29年度

年度目標

- 1 環境・気候変動、北朝鮮問題、国連安保理改革、軍縮・不拡散問題等の国際的な問題、及び我が国をとりまく東アジア地域の安全保障環境等について、我が国の立場に対する支持を働きかけるとともに、これら問題に対して協働して取り組むべく国際社会での協力関係を強化する。
- 2 カリブ諸国への1人当たりの所得水準と異なる観点からの支援を行う。

施策の進捗状況・実績

- 1 延べ32か国におよぶ外務省政務による中南米訪問や、8件の中南米諸国からの要人の訪日機会を捉え、国際社会における問題についての我が国の立場を発信した。こうした取組の一環として、外相会談を行ったメキシコ、パナマ及びコスタリカとの間では、北朝鮮の核・ミサイル開発に対する非難声明の発出及び対抗措置（メキシコによる北朝鮮大使の国外退去措置等）の発動等において、緊密な連携をとることができた。

また、8月に釜山において行われたアジア中南米協力フォーラム（FEALAC）第8回外相会合においても、北朝鮮問題についての連携を確認するとともに、環境・気候変動等の国際的な問題について我が国の立場を反映した釜山宣言が満場一致で発出された。

また、カリブ諸国との関係でも、ラロック・カリブ共同体（CARICOM：カリコム）事務局長やスーマー・カリブ諸国連合（ACS）事務局長を招へいし、北朝鮮問題や国連安保理改革など、我が国の立場に関する支持を働きかけた。さらに、政務二役がカリブ地域に出張した際には、先方政府のハイレベルと会談を行うことで国際社会での協力関係の強化を確認した。

- 2 5月にバルバドスで開催されたカリコム外交・共同体関係理事会会議（COFCOR：カリコム外相会合）に武井外務大臣政務官が出席し、26年に安倍内閣総理大臣の表明した日本の対カリコム政策を引用した上で、日本のカリコム諸国への援助の姿勢を表明した。

なお、29年度は、カリブ海周辺国にハリケーン被害が多発し、ハリケーン・マリアやハリケーン・イルマの発生に伴い、ドミニカ国やアンティグア・バーブーダといった国で壊滅的な被害状況となった中で、日本は緊急支援物資を送るなどの支援を行った。また、11月には国連でドナー会合が行われ、日本は400万ドルの支援表明を行った。

測定指標1-3 要人往来及び様々なレベルでの交流及び対外発信の強化

中期目標（一年度）

政務レベルのみならず、民間レベルなど様々なスキームやチャネルを活用した多層的な人的交流を実現する。同時に、戦略的対外発信のスキーム等も活用しながら、我が国の政策等についての対外発信を強化する。

28年度

年度目標

- 1 戦略的実務者招へいスキームを活用し、アジア中南米協力フォーラム（FEALAC）外交官・若手行政官の招へいを実現する。また、在外公館を通じて被招へい者に対し、本スキームのフォローアップ

プを行う。

- 2 戦略的対外発信のスキームを活用し、「Juntos!!中南米対日理解促進交流プログラム」を通じて中南米諸国から125名を招へいし、日本の姿勢や魅力について積極的に発信する。
- 3 招へい事業等を通じ、中米地域及びメキシコにおける日系人との連携を強化するための取組を進める。

施策の進捗状況・実績

- 1 29年3月にアジア中南米協力フォーラム（FEALAC）加盟国のうち12か国から若手行政官を招へいた。今回の招へいでは、テーマを「防災（マネージメント及びインフラの輸出）・持続可能な成長及び科学技術の活用」とし、被招へい者は、被災地である宮城県を訪問し、被災地の復興を実感するとともに、日本の防災に関する取組について理解を深めた。被招へい者からは、日本の取組を各国の参考としたいとの声が寄せられるなど、各国における災害対策の向上に寄与しうる取組となった。
- 2 「Juntos!!中南米対日理解促進交流プログラム」を通じて、日本から中南米諸国への25名の派遣、中南米諸国から日本への125名の招へいにより、計150名の人的交流を実施した。招へい者には滞在中、日本政府の外交政策について理解を深めてもらうのみならず、科学技術や防災など日本の強みについても発信できた。被招へい者は帰国後、プログラムを通じて学んだことをSNSやメディアを通じて、各々の国で広く発信した。これらにより、地理的に離れた中南米地域における、我が国の取組や政策に係る戦略的な発信につながった。
- 3 招へい事業等を通じた日系人との連携強化については、「次世代日系人指導者会議」のスキームによりメキシコから1名（中南米全体からは計8名）、「対外発信強化のための中南米日系人招へい事業」で1名（中南米全体からは計20名）の日系人を招へいし、有識者講演や様々な視察等を通して対日理解を促進し、連携を強化することができた。また、日墨協会創立60周年に当たり、国際交流基金「日本祭り」開催支援事業「アート・ミックス・ジャパン・イン・メキシコ（日本祭り2016）」が行われ、2日間で延べ5万472人が入場し、大変な好評を博した。

29年度

年度目標

- 1 中米・カリブ諸国からの閣僚級以上の招へい案件を実現し、二国間関係を前進させ、国際社会で存在感を増す中米・カリブ諸国との間で、更なる協力関係の深化を図る。
- 2 日本から距離的に遠い中南米諸国との間の、閣僚級のみならず様々なレベルの交流が大切であることから、
 - ・戦略的実務者招へいや招へいスキームを活用して、行政官や有識者等の招へいを実現する。
 - ・各種政策協議や国際会議の機会を捉え、日本から、政務・事務レベル等様々なレベルの中南米訪問を行う。

施策の進捗状況・実績

- 1 ハイレベル交流としては、メキシコ及びパナマの外相を外務省賓客で招へいたほか、コスタリカ外相との外相会談も実現した。また、国連総会ハイレベルウィークにおいては、ドミニカ共和国やエルサルバドルの外相が河野外務大臣と会談を行い、双方が取り組むべき主要課題についての認識と協力の更なる強化の重要性について一致した。また、軍縮・不拡散分野でも、世界的な軍縮主導国であり、かつ核兵器禁止条約推進派でもあるメキシコから、我が国提出の核兵器廃絶決議案への賛成を得ることができた。更には、経済分野においても、TPP11協定の署名に向けた協力及び連携をすることができた。
- 2 このほか、戦略的実務者招へいでは、「持続可能な社会の構築のための科学技術の活用」のテーマの下、アジア中南米協力フォーラム（FEALAC）若手リーダー招へいを実施し、これらの分野の専門家・行政官が訪日した。我が国の科学技術を利用した自然災害に対する取組を知ってもらい、それぞれの国でその知見を共有してもらうことができた。

また、対日理解促進プログラムでは、中米・カリブ諸国から60名を招へいた。このような人的交流を通じ、着実に中南米地域での知日派・親日派を増やす取組を継続して行った。さらに、中南米諸国へは5名の日本人学生を派遣し、日本と中南米諸国間の相互理解を深めるための取組を行った。こうしたプログラムには、政府関係者に加え、報道関係者も多く参加した。

28年度から、中南米諸国訪問の際に、原則として2か国以上を訪問するという「中南米+1」の施策により、政務レベルの積極的な中南米出張を行っており、外務省及び関係省庁のハイレベルが

延べ 50 か国以上を訪問した。また、事務レベルでは、30 年 3 月に第 11 回日中韓ラ米協議を行い、中南米諸国以外の国とも同地域に関する意見交換を実施した。

測定指標 1-4 多国間フォーラムを活用した中米カリブ諸国との関係強化 *

中期目標 (一年度)

中米・カリブ諸国に存在する多くの多国間のフォーラムに引き続き積極的に関与し、そこにおけるプレゼンスを高めることにより、中米・カリブ諸国との関係を強化する。

28 年度

年度目標

太平洋同盟、アジア中南米協力フォーラム (FEALAC)、イベロアメリカ・サミット、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC)、米州機構 (OAS)、日・中米フォーラム、日・カリコム協議等、多国間のフォーラムに引き続き積極的に関与するとともに、中南米・中米カリブ諸国との関係を強化する。

- 1 日・太平洋同盟高級事務レベル会合を開催し、日・太平洋同盟間での今後の具体的協力の方策等について協議し、他のオブザーバー国との差別化を図る。
- 2 第 17 回 FEALAC 高級実務者会合において、昨年実現に至った日本のプロジェクトである、米国電子協会 (IEEE) 中南米ロボット・コンテストへ設置した FEALAC 賞についての成果を示し、FEALAC の枠組みにおけるアジアと中南米との協力強化の基盤を提供する。また、戦略的実務者招へいのスキームを活用し、FEALAC から若手行政官を招へいし、協力の基盤を強化する。
- 3 「Juntos!! 中南米対日理解促進交流プログラム」の拠出先であるラテンアメリカ社会科学研究所 (FLACSO) と、同プロジェクトを通じて関係を強化する。
- 4 日・カリコム事務レベル協議を実施し、引き続きカリコム諸国との連携強化をはかる。

施策の進捗状況・実績

- 1 太平洋同盟諸国との高級事務レベル会合は開催しなかったが、11 月のペルー APEC の機会を利用して行われた非公式対話や、29 年 3 月に行われたハイレベル対話を通じ、自由貿易政策など我が国の重要政策について、有益な議論を行うことができ、協力関係について確認した。また、太平洋同盟側と調整の上、「Juntos!! 中南米対日理解促進交流プログラム」を活用し、太平洋同盟がオブザーバー国との協力で重視する分野のひとつである科学技術・イノベーションをテーマに 16 名の若手行政官及び企業関係者を招へいするなど、他のオブザーバー国との差別化を図るための具体的な取組を実施した。
- 2 FEALAC については、IEEE 中南米ロボット・コンテストに出場すべく、日本から東京工業大学、及び東京電機大学、仙台高等専門学校 (広瀬キャンパス・名取キャンパス)、それぞれの学生からなる 4 チームを派遣し、さらに日本の提案で設置した FEALAC 賞の選考委員として東京工業大学名誉教授を現地に派遣し、FEALAC 賞の授与を行った。その後、FEALAC 賞を受賞したチーム所属の 6 名を日本に招へいした。このような一連の関連性のあるプロジェクトを行うことで、FEALAC における日本のプレゼンスを示すとともに、我が国の強みである科学技術について内外に発信した。また、戦略的実務者招へいの枠組みにより、FEALAC 加盟諸国から 12 名の若手外交官を招へいし、アジア・中南米の共通課題に対する理解を深め、FEALAC 加盟国間での関係を強化に努めた。
- 3 ラテンアメリカ社会科学研究所 (FLACSO) とは外務省幹部のコスタリカ出張などをとらえ、事務レベル協議を重ねた。その中で、今後の協力関係、とりわけ「Juntos!! 中南米対日理解促進交流プログラム」実施後、参加者がプログラムで学んだことをどのようにいかしているかを確認する作業への協力などについて協議した。
- 4 29 年 3 月、ガイアナにおいて日・カリコム事務レベル協議を行った。協議では、安保理改革をはじめとする国際社会での連携などが確認されたほか、先方からは日本の支援に対して感謝の意が述べられた。本協議は 20 年以上続けられており、日本とカリコム諸国の協力関係の深さを象徴するものとなった。

29 年度

年度目標

中米・カリブ諸国に存在する多国間のフォーラムの会議へできるだけハイレベルの関係者を出席させるとともに、日本のプレゼンスを高めるために我が国としての貢献策の提示をする。

施策の進捗状況・実績

9月の国連総会の機会に、河野外務大臣が第2回日・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）拡大トロイカ外相会合を開催した。中南米諸国33か国を代表するCELACのトロイカ国との間で、日・CELAC間の継続的な対話と連携を確認するとともに、我が国の重要政策についてインプットした結果、CELACにおける日本のプレゼンスが飛躍的に上昇した。8月に釜山で行われたアジア中南米協力フォーラム（FEALAC）第8回外相会合に中根外務副大臣が出席し、36か国が参加する中、北朝鮮問題、国連安保理改革などについて我が国の立場を反映した釜山宣言が満場一致で発出された。5月に開催されたカリブ共同体外相会合（COFCOR）には、アジア唯一の参加国として日本から武井外務大臣政務官が出席した。このように、多国間フォーラムを積極的に活用し、我が国は中南米地域と基本的価値観を共有するパートナーであることを強調し、中南米地域における日本のプレゼンスを示した。

測定指標1-5 中米カリブ諸国との政務レベル以上の会談の実施数

我が国及び相手国とも政務レベル以上（注：28年度までは年度目標を首脳・外相会談数としていた。）	中期目標値	28年度		29年度	
	一年度	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値
	—	7	5	15	40

参考指標：日・中米カリブ間貿易額（単位：億円）

（出典：28年度、29年度は財務省統計）	実績値		
	27年度	28年度	29年度
	31,694	28,731	29,941

作成にあたって使用した資料その他の情報

・外務省ホームページ

日・メキシコ外相会談（平成29年7月31日）

（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004869.html）

日・メキシコ首脳会談（平成29年11月10日）

（https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/m_ca_c/mx/page1_000429.html）

日・パナマ外相会談（平成29年9月1日）

（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004975.html）

日・コスタリカ外相会談（平成29年9月8日）

（https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005010.html）

第8回FEALAC外相会合（平成29年9月1日）

（https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/m_ca_c/page4_003249.html）

第2回日・CELAC拡大トロイカ外相会合（平成29年9月21日）

（https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/m_ca_c/page4_003336.html）

日・カリコム首脳会合（概要）（平成26年7月30日）

（https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/crb/page4_00605.html）

持続可能な開発のための2030アジェンダを採択する国連サミット 安倍総理大臣ステートメント（平成27年9月27日）

（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101403.pdf>）

安倍総理大臣の中南米政策スピーチ（平成26年8月2日）

（https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/br/page3_000874.html）

個別分野 2 南米諸国との協力及び交流強化

施策の概要

- 1 経済連携協定（EPA）、投資協定等の法的枠組みを構築・運用するとともに、政府間等の対話を通じた経済関係を強化する。
- 2 南米諸国との幅広い分野における二国間関係を強化する。国連改革、気候変動等国際社会の課題に係る取組国際機関の選挙等における南米諸国の支持を獲得するとともに、我が国の重要改革への理解と支持を獲得する。また、南米における日系社会との連携を強化するための取組を進める。
- 3 南米諸国出身の在日外国人の逃亡犯罪人問題に対する取組を推進する。

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・ 第193回国会外交演説（平成29年1月20日）
日本外交の三本柱
- ・ 安倍総理大臣の中南米政策スピーチ（平成26年8月2日）
- ・ 経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月9日 閣議決定）
第2章 5.（1）外交・安全保障 ① 外交
- ・ 未来投資戦略2017（平成29年6月9日 閣議決定）
第2 IV（2）ii）⑤ 海外日系社会との連携を通じた成長市場の取組み

測定指標 2-1 南米諸国との経済関係強化の進展 *

中期目標（一年度）

南米諸国との間で経済関係強化のための枠組みの構築及びその円滑な運用、並びに対話を引き続き促進していく。

28年度

年度目標

- 1 日・コロンビア EPA 交渉の実質合意を目指す。
- 2 日・ウルグアイ投資協定の早期発効を目指し、ウルグアイ政府への働きかけを行う。
- 3 日・チリ租税条約の早期発効を目指し、我が国における国会承認手続きを迅速に進めるとともに、チリ政府への働きかけを行う。
- 4 メルコスール諸国や南米の太平洋同盟諸国と経済関係強化のための取組を進める。特に、日・メルコスール対話、日アルゼンチン・ビジネス環境整備委員会、日アルゼンチン貿易投資促進委員会を開催するとともにアルゼンチン及びペルーとの法的枠組みの構築に向けた取組を進める。

施策の進捗状況・実績

- 1 日・コロンビア EPA 交渉については、非公式に様々なやりとりを随時行い、物品貿易、原産地規則等の分野について協議し、合意に向けて進展した。また9月及び11月の日・コロンビア首脳会談において首脳間で交渉の早期妥結を目指す旨確認した。
- 2 日・ウルグアイ投資協定については、29年1月にウルグアイの国内手続きが完了した旨同国官報に掲載された（29年4月に発効）。
- 3 日・チリ租税条約については、日チリ双方における国内手続きを完了し、12月に発効した。
- 4 5月に第3回日・メルコスール対話を実施し、同11月の日アルゼンチン首脳会談において、29年前半に次回対話を実施することで一致した。アルゼンチンに関しては、11月の安倍内閣総理大臣訪問時に租税条約の締結に向けた協議の開始を決定した。日アルゼンチン・ビジネス環境整備委員会を5月と10月に、日アルゼンチン貿易投資委員会を8月に開催。また、9月には日アルゼンチン投資協定の交渉を開始し、29年3月までに5回の交渉を実施した。ペルーに関しては、11月の安倍内閣総理大臣訪問時に発表された共同声明に租税条約の締結に向けた協議の開始を決定するとともに、関係当局に指示すると明記されるなど法的枠組みの構築に向けた取組が進んだ。

29年度

年度目標

- 1 日・コロンビア EPA 交渉の実質合意を目指し、政務レベルを含む累次の働きかけをコロンビア側に対して行う。

- 2 日・アルゼンチン投資協定の早期妥結を目指す。
- 3 日・アルゼンチン租税条約，日・ペルー租税条約の交渉開始・進展を目指す。
- 4 メルコスール諸国や南米の太平洋同盟諸国と経済関係強化に向けて，第4回日・メルコスール対話の実施等を通じて法的枠組み構築などの取組を進める。

施策の進捗状況・実績

- 1 日・コロンビア EPA 交渉について，早期交渉妥結に向けた協議を随時行った。また，岸田外務大臣始め，外務省ハイレベルからも先方政府への働きかけを行い，交渉の早期妥結を目指す旨確認した。
- 2 日・アルゼンチン投資協定について，5月の日・アルゼンチン首脳会談において，大筋合意を発表した。
- 3 日・アルゼンチン租税条約の第1回交渉を30年1月に東京で開催した。日・ペルー租税条約に関しては，交渉開始に向けた協議を先方政府と実施した。
- 4 5月に，第4回日・メルコスール経済関係緊密化のための対話をアルゼンチン・ブエノスアイレスにおいて実施し，双方の貿易政策等につき意見交換するとともに経済関係の強化を推進することについて双方の立場を確認した。また，10月に日・チリ EPA 委員会を開催し，日チリの経済連携に関する方針について意見交換を実施した。

測定指標 2-2 南米諸国との二国間関係及び国際社会における協力の強化 *

中期目標（一年度）

二国間，多国間の双方の機会を活用した，我が国の立場の説明，支持の拡大を引き続き進めていく。

28年度

年度目標

- 1 南米各国との間で，様々なレベルの要人往来を通して，政治・文化等の幅広い分野での関係緊密化を図る。
- 2 環境・気候変動，北朝鮮問題，安保理改革，軍縮・不拡散問題等の国際的な問題及び我が国をとりまく東アジア地域の安全保障環境等について，我が国の立場に対する支持を働きかけるとともに，これら問題に対して協働して取り組むべく国際社会での協力関係を強化する。
- 3 招へい事業等を通じ，南米各国の日系人との連携を強化するための取組を進める。

施策の進捗状況・実績

- 1 南米諸国からミケティ・アルゼンチン副大統領（5月），マルコーラ・アルゼンチン外相（7月），テメル・ブラジル大統領（10月），レイテ・パラグアイ商工相（10～11月），ビスカラ・ペルー第一副大統領兼運輸通信相（29年2月），ロバージョ・ウルグアイ大統領府副長官（29年2月）が訪日し，日本からは二階自民党総務会長がペルー・チリ（7月），安倍内閣総理大臣がブラジル（8月），ペルー・アルゼンチン（11月），藺浦外務副大臣がチリ・ペルー（29年1月），藺浦外務副大臣がチリ（29年3月）をそれぞれ訪問した。これらの機会を捉え，政治・経済・文化等の幅広い分野で緊密な連携強化を図った。また，日本進出企業の海外展開支援について，各国における企業活動の支援を要請した。文化面では，要人往来の際に文化，スポーツ，教育等を通じた交流強化に向けた協力を確認した。
- 2 国連安保理改革，核軍縮・不拡散問題，環境・気候変動問題，アジア地域の安全保障，北朝鮮の人権問題等の国際的な課題について，ペルーやアルゼンチンとの首脳会談等において我が国の立場に対する理解を促し，共同声明において支持を引き出すなど，一定の成果を得た。
- 3 「次世代日系人指導者会議」招へいでは8名，「対外発信強化のための中南米日系人招へい事業」では20名の中南米日系人を招へいし，各界有識者による講演や様々な視察等を通して対日理解を促進し，連携を強化することができた。また，日本側において中南米地域との友好関係強化に貢献できるような若手人材の育成のため28年度から新たに「JUNTOS!!中南米対日理解促進交流プログラム」のスキームで招へい事業のみならずペルー，アルゼンチンへの派遣事業も開始し，日本の社会人及び大学院生計8名ずつ現地に派遣し，日系社会との交流等を行った。さらに，中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会の立ち上げを行い，藺浦外務副大臣の出席のもとで自治体，経済界，関連団体からの有識者委員の出席を得て，29年3月に第一回会合及び第二回会合を実施し，世代交代が進む中南米日系社会との連携について検討，討議を行った。また，官房副長官の下で行わ

れる中南米経済・文化交流促進会議（6月、10月、29年2月、3月に実施）において、中南米日系社会との連携強化策について取り上げ、各省と協力しながら連携強化の取組を進めた。

29年度

年度目標

- 1 南米各国との間で、要人往来を始め様々なレベルの往来や接触の機会を通して、政治・文化等の幅広い分野での関係緊密化を図る。
- 2 環境・気候変動、北朝鮮問題、安保理改革、軍縮・不拡散問題等の国際的な問題及び我が国をとりまく東アジア地域の安全保障環境等について、我が国の立場に対する支持を働きかけるとともに、これら問題に対して協働して取り組むべく国際社会での協力関係を強化する。
- 3 招へい事業等を通じ、南米各国の日系社会との連携を強化するための取組を進める。

施策の進捗状況・実績

- 1 南米諸国からラコトゥール・商工観光相（5月）、マクリ・アルゼンチン大統領（5月）、エスピノサ・チリ下院議長（9月）、フレイ・チリ元大統領（10月）、グティエレス・コロンビア・メデジン市長（10月）、カンパナ・エクアドル貿易相（12月）、バチレ・チリ大統領（30年2月）、レオン・エクアドル通信情報社会相が訪日し、日本からは、麻生副総理がブラジル（4月）、藺浦外務副大臣がブラジル、パラグアイ、アルゼンチン及びコロンビア（4～5月）、西村特派大使がエクアドル（5月）、武井外務大臣政務官がボリビア（7月）、高村自民党副総裁がペルー（8月）、川端衆議院副議長がブラジル及びアルゼンチン（8月）、岡本外務大臣政務官がブラジル、パラグアイ及びウルグアイ（8～9月）、アルゼンチン（12月）、佐藤外務副大臣がエクアドル（30年1月）、堀井巖外務大臣政務官がペルー及びブラジル（30年2月）、日チリ友好議員連盟（衆議院公式派遣）（9月）、塩谷特派大使がチリ（30年3月）を訪問等、多くの要人往来が行われた。これらの機会を捉え、政治・経済等の幅広い分野で緊密な連携強化を図るとともに、大阪万博を始めとする国際選挙の支持要請をハイレベルから行った。文化面では、要人往来の際に文化、スポーツ、教育等を通じた交流強化に向けた協力を確認した。
- 2 国連安保理改革、核軍縮・不拡散問題、環境・気候変動問題、アジア地域の安全保障、北朝鮮の人権問題等の国際的な課題について、政務レベルの中南米訪問の機会を捉え、積極的に先方ハイレベルに日本の立場等を働きかけるとともに、アルゼンチン（5月）、ペルー（11月）及びチリ（30年2月）との間で行われた首脳会談においても北朝鮮問題や地球規模の課題に対する協力を確認し、一定の成果を得た。
- 3 「次世代日系人指導者会議」招へいでは8名、「対外発信強化のための中南米日系人招へい事業」では20名の中南米日系人を招へいし、官房副長官表敬や外務省による我が国外交政策の概要説明、各界有識者による講演及び様々な視察等を通して対日理解を促進し、連携を強化した。また「JUNTOS!!中南米対日理解促進交流プログラム」のスキームで「日本祭り招へい」を実施し、現地で活躍する日本祭り関係者を招へいし、現地での日本祭りの運営向上に向けた視察や我が国政府関係者との意見交換等研修を行った。同スキームの派遣事業では、在日ブラジル人の支援事業に携わる学生などをブラジルに派遣し、現地日系社会や関係者間のネットワーク構築を促進した。さらに、29年3月に立ち上げた「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」において、自治体、経済界、関連団体からの有識者委員の出席のもと、世代交代が進む中南米日系社会との連携について検討、5回にわたって討議を行い、最終的に5月に報告書が外務大臣宛てに提出された。また、官房副長官の下で行われる中南米経済・文化交流促進会議（5月、10月、30年3月に実施）において、中南米日系社会との連携強化策について取り上げ、各省と協力しながら連携強化の取組を進めた。

測定指標 2-3 南米諸国出身の在日外国人を巡る諸問題への取組の進展 *

中期目標（一年度）

南米諸国出身の在日外国人をめぐる諸問題に関し、様々な対話の機会を通じて、両国間の連携を深めていく。

28年度

年度目標

- 1 発効済の日・ブラジル受刑者移送条約について、要請のある個別案件につき、法務省との連携の下、円滑な運用を行う。

- 2 引き続き国外犯処罰案件の適切なフォローを行い、逃亡犯罪人に対する適切な処罰が確保され、また関係者が迅速に状況を把握できることを確保する。

施策の進捗状況・実績

- 1 日・ブラジル受刑者移送条約について、ブラジル人受刑者からブラジルへの移送の関心が表明された案件については在ブラジル日本国大使館を通じてブラジル法務省に情報を転達し、同条約に基づく移送手続きが進められている。
- 2 在ブラジル公館等において、連邦警察、連邦検察等と円滑な関係を維持し、迅速な情報収集体制の維持、強化に努めている。その結果、これまでの事案において迅速な情報共有がなされ、適切な対応を取ることが可能となった。

29年度

年度目標

- 1 発効済の日・ブラジル受刑者移送条約について、要請のある個別案件につき、円滑な運用を行う。特に、法務省と連携して手続きの加速化を目指す。
- 2 引き続き国外犯処罰案件の適切なフォローを行い、逃亡犯罪人に対する適切な処罰が確保され、また関係者が迅速に状況を把握できることを確保する。

施策の進捗状況・実績

- 1 引き続き、移送されることについて自己の関心の表明があったブラジル人受刑者のブラジルへの移送の実現に向け、法務省及びブラジル司法当局等と緊密に連携し、必要文書等のやり取りを進め、30年度下半期のブラジルへの初の移送の実現に向けた調整を行った。
- 2 在ブラジル在外公館等において、連邦警察、連邦検察等と円滑な関係を維持し、迅速な情報収集体制の維持、強化に引き続き努めた。

測定指標 2-4 南米諸国との政務レベル以上の会談実施数

我が国及び相手国とも政務レベル以上（注：29年度以前は年度目標を首脳・外相級の会談実施数としていた。実績値は29年度以降、政務レベル以上の会談実施数。）	中期目標値	28年度		29年度	
	一年度	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値
	—	7	8	10	35

参考指標：日・南米諸国間貿易額（単位：億円）

(出典：財務省貿易統計)	実績値		
	27年度	28年度	29年度
	33,440	25,419	31,502

作成にあたって使用した資料その他の情報

- ・外務省ホームページ
 - 日・アルゼンチン首脳会談（平成29年5月19日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/ar/page1_000334.html)
 - 日・アルゼンチン外相会談（平成29年5月19日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004627.html)
 - 日・ウルグアイ外相電話会談（平成29年9月5日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004985.html)
 - 日・チリ首脳会談（平成30年2月23日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/cl/page4_003795.html)
 - 日・チリ外相会談（平成30年2月23日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005714.html)
 - 日・ペルー首脳会談（平成29年11月10日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/pe/page3_002288.html)
 - 日・ペルー外相会談（平成29年11月8日）

(https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/pe/page1_000424.html)
日・コロンビア租税条約の実質合意（平成 29 年 12 月 21 日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005470.html)
ラコトゥール・コロンビア商工観光大臣による岸田外務大臣表敬（平成 29 年 5 月 23 日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004649.html)
日・ブラジル外相会談（平成 29 年 9 月 20 日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/br/page3_002244.html)
佐藤外務副大臣のエクアドル訪問（結果）（平成 30 年 1 月 11 日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005503.html)
西村特派大使のエクアドル大統領就任式出席（平成 29 年 5 月 26 日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/ec/page4_003023.html)
岡本外務大臣政務官のブラジル、パラグアイ、ウルグアイ及び米国訪問（結果）（平成 29 年 9 月 8 日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/page4_003272.html)
中南米日系人招へいプログラム一行による野上内閣官房副長官表敬（平成 30 年 1 月 18 日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/page4_003668.html)